

平成23年度 第3回社会教育委員会議 議事録

平成23年12月20日(火)

県企業局県電ホール

午後2時30分から5時まで

[協議]

「コミュニティ社会の再構築」～地域の課題解決を図るためのシステムづくりについて～

(司会:森山議長)

森山議長 「組織」や「受け皿」、「土壌」がキーワードになると思うが、各地域の現状はどうか。

藤崎委員 地域づくり協議会に参加するが、会議は年1回である。本当の意味の情報共有の場がない。それを進めるためには、ファシリテーターの存在が必要である。会議録は、記録に残して地域に公表するシステム作りが必要であると考えている。



杉田委員 住民が主体となった活動を行わないと課題は見えてこない。自分も活動する前は、地域の問題や課題は見えなかった。また、他県から移住してきた人の方が課題が見えることもある。例えば、放課後子どもたちは迎えが来るまで学校周辺にいるしかないなどの課題が見えてきた。課題が見えると解決策が見える。放課後子ども教室を始めた。

宮本委員 地域の課題を地域住民からどのように引き出すか、ということについて、学校代表として地域づくり協議会に参加しているが、本地域では、将来のまちづくりについて中学生の意見を聞く機会をつくっている。8月と12月に会議があり、子どもの視点から見た課題や提言を出していた。中学生は皆、熱心に協議し、また大人の方々も真剣に聞いて下さったと聞いている。彼らの意見が少しでも活かされると、将来、地域を担う立場として、地元への意識づくりになるのではないかと。参加した生徒は学校で報告することで、全生徒に還元している。

課題の共有の手立てとしては、各種会議に地域住民をオブザーバーとして案内したり、会議会場の固定化を避け、地域内の各地区の拠点施設で開催したりするなど、努力する必要があると考える。

長鶴委員 私が居住する赤江地域では、平成20年度に「地域コミュニティ税の使い方」のアンケートを実施(回収率は4,000/25,000世帯)し、地域の施策や活動に反映してきた。アンケートの回答率を上げる手立てとして、PTAや公民館に協力してもらったそうである。今年度は、赤江地域5万人コミュニティの意見を反映させた「赤江地域の諸課題」についてのアンケートを実施し、地域に公表した。その後、「赤江地域の現状と将来を考えていく」会員の公募を行い、現在60歳代を中心に10数名集まっているが、今後PTAや専門家も巻き込んでいくとのことである。このような

形で赤江地域では地域の課題を明らかにし、住民に周知する活動を行っている。

山下委員 赤江地区は、地域の課題を感じながら活動している。ただ、ボランティア等のネットワーク形成が難しく、分断化しているのが現状である。それをまちづくり推進委員会が人と人をつなぐ役割を担っているのではないか。

長鶴委員 そうだと思う。たとえば、10月にまちづくり推進委員会が主催した「フレッツ、フレッツ！みんなで子育て」シンポジウムでは、参加者がなかなか集まらないことが考えられた。そこでまちづくり推進委員会では、赤江地域に居住しているチェロ奏者に依頼し、シンポジウム開催前にミニコンサートを入れるなどの工夫をした。このようなことができるのは、まちづくり推進委員会が地域の人材を把握しており、つなぐ役割を担っているからだと思う。どんな活動も鍵となるのは「人」である。

森山議長 宮崎市は先進的な取組を行っているが、串間市はどうか。

鈴木委員 串間市でもいろいろな活動が行われている。近く、読書活動をしている方などが集う場所と成り得る串間市協働推進センターができる予定である。現状は、様々な団体が気軽に集う場所がない。公民館でも、学校でもいいので、ボランティアが増え、考えを出し合い、作り上げる場が欲しい。代表となる方、リーダーの存在が大事であると思う。

藤崎委員 若い母親サークルの情報が多いが、まずは、小さいグループから活性化していくと情報が集まりやすいと思う。

福田委員 地域の土壌や仕組み作りもさることながら、何より優れたリーダーをいかに見出し、情報共有できるかが問われると思う。支える人によって、特にリーダーによって地域の活動は大きく左右されるからだ。どの地域でも潜在力のあるリーダーは居るはずで、行政は、そうしたリーダーを発掘する手助けや、各リーダー同士が情報を共有し課題解決のヒントを出し合える「場」を提供することが出来ると考える。リーダーが直接、意見を交わす機会に加えて、ネット上で情報、意見交換をする「場」を提供することも、資金面のサポートも含め出来よう。その仕組みを充分周知、機能させた上で、それぞれのコミュニティがリーダーを信頼し、リーダーを中心にまとまっていくことが大切だ。

森山議長 綾町は自治公民館制度をとっている。行政と対等な立場で自主・自立を図ってきた。組織が大切であり、地域の中でリーダーをつくっていくものだ。26市町村の風土に合った、永続的に続く組織を、自ら居住する土地で作っていききたいものである。赤江地区のように大規模でもできる事例もある。

山下委員 雲仙普賢岳の噴火後の課題をのりこえた島原の例（1992年）だが、そこでは、ボランティア団体の中に強力なリーダーが存在した。赤江地区は、強力なリーダーがいなくてもうまく機能しているモデル的な地区ではないだろうか。

長鶴委員 赤江地域まちづくり推進委員会が行っている思春期移動相談は、相談者が来る時もあれば来ない時もあり、常に費用対効果が問題にされているが、その存在の大切さは認識されている。この活動を支えているのは自らの子育て体験からその必要性を痛感したサポーターやコーディネーターであり、各人が強い熱意でリーダーシップを発揮している。

福田委員 各地の実例をうかがっていると、強力な主体性、リーダーシップの背景には、その地域がリーダーを軸に課題に取り組むだけの必然性があったことが推察される。単に形式的にリーダーをあてがっての一律の組織作りは駄目で、その地域の具体的な問題意識や動機付けを大切にしたい。従って、個々の地域コミュニティの事情をどこまで汲み取れるかが、全体のシステム構築を検討する際の重要なポイントとなる。

杉田委員 自分の子育ての体験からであるが、近くに祖父母がおらず、高齢者の現状が分からなかった。そこで、近所の高齢者と農業を一緒にしていくことで、その当事者になったら課題が見えてきた。やはり、各世代が集うプラットフォーム的なものが必要だと考える。



藤崎委員 マンパワーが必要である。また、マンパワーを発揮するためのシステムづくりには資金がかかる。活動していくために、システム（仕組）づくりは行政に依頼し、行政と民間が協働して活動する仕組みがあるといい。実際問題として、やりたい人はいるが、資金がないのが実情である。

森山議長 財源の問題も含めてどうか。

白水委員 都城市のまちづくり協議会は、財源の使い方を地域に任せてくれる仕組みではないか。従来は、ある団体の資金が余っても、他の団体への流用などはできないようなシステムであったがそれも改善される。地域においてリーダーや実績がある人は発言力があるが、若者や一般の高齢者、移住してきた人の意見はなかなか反映されにくいものである。若者等の意見を聞き入れるためには、自治会報に意見を述べる欄を作ったり、目安箱的なものを設置したりすることが考えられる。出た意見は、会報で紹介するのも一つの方法である。また、各団体内において、各団体間同士でも自由に意見を言えることが必要であり、行政とかかわっていくためにもファシリテーターの役割が大変重要となる。地域の人達がそれぞれの年代で、いろいろな社会力を身に付けていくことが大切だと思う。

森山議長 既存の組織との協働をどう図るか。団体や地域の活動例を紹介していただきたい。

杉田委員 ネットワークとはできるもので、作るものではない。プラットフォームをつくるとそこで人と人がつながり、ネットワークはできる。おもしろい、ためになる、役に立つ、お金になる所には人が集まる。そこには、地域住民もリーダーも集まり、小さなシンクタンク、小さな頭脳集団が

できる。そこに、課題を投げると解決を図ることができる。

森山議長 プラットフォームの場所はどこが適当か。

杉田委員 これまでの事務局的なやり方、考え方では任せっきりになり、固まってしまう。プラットフォームに駅長や駅員は必要だが、利用するのは自分たち客である。成功している活動はプラットフォームになっており、客（活動者）自身が事務局になっている。

森山議長 発想の転換が必要か。

久保田委員 リーダーにはお金を払ってやってもらう。リーダー同士が課題を共有し、講演会や相談会を企画する。それは、一つの方法、考え方ではなく、年度計画で、年代ごとに対応していく。そこに、地区で対抗するという競争原理も導入し、リーダーのリコールも視野に入れるようなシステムが大事なのではないかと。県は、地域のために活動してくれるリーダーを養成するような事業が必要なのではないかと。

白水委員 県内でも子ども会の数は多いので、さらなる支援が必要だと思う。現状調査、人材バンク的なものを作成して情報収集し、そのような人を対象にした研修会を実施すると資質の向上を図ることができるのではないかと。また退職された先生方と連携し協力体制を作るとよい。さらに、各中学校でジュニアリーダーを部活動化することはできないだろうか。そこで企画力や運営力を養成することができると思う。

森山議長 コミュニティが崩壊したのは行政に頼りすぎたため、住民が自分たちでやらなかったからではないかと。コミュニティの形成は住民自らがどうするかにかかっていると思うが、家庭の日のようなものは県が主導し、県下一斉に取り組んでくれるのが望ましいと思う。

白水委員 地域によって取り組みに差があるので、県にはノウハウのアドバイスや情報提供をしてほしい。また、大学と子ども会を繋ぐ支援をお願いしたい。メディアには、東日本大震災時にAC（公共広告機構）が行ったようなキャンペーンCMの作成や教育・地域関係などに興味をもたせる番組を作成することはできないだろうか。

福田委員 メディアに関わる立場から申し上げますと、テレビへの期待はありがたいがキャンペーンCMや興味をかきたてる番組の役割には限界があるということである。一時的な盛り上がり、きっかけ作りにはなるが、持続可能な地域コミュニティ作りのためには、やはりコミュニティの主体的な再構築が欠かせない。そこで2つのことを申し上げたい。1つは、コミュニティ相互間の取り組み経過や、リーダーの思いを共有できる「場」を構築できないかと。ネット上でもかまわない。意外とお互いの取り組みを知らないようだからである。互いの経験や失敗事例を理解しあうことは、大きな支えと信頼関係の醸成につながる。2つは、行政が主導して、各地の企画やアイデアを、いわばコンペ形式で競わせたらどうだろう。優れた企画に予算措置出来れば、動機付けとヤル気のある地域は積極的にアピールしてくるだろう。まずは出来るところから成果を出す。コンペの審査や聴取のプロセスもオープンにすれば、おのずとリーダーの発掘や育成につながるだろう。

吉國委員 自分が小さな時、子ども会は活発であった。自分は、鹿児島県の団地に住んでいたが、十五夜祭りですもうを取ったりなど、季節ごとのイベントがあった。そこでは、つながりができ、成功体験があり、やっついで喜びを感じることができた。現在は、地区の総会などに人が集まらない状況が見られる。学校では生徒会を育てているし、子どもはボランティアなど、人のためになりたいと思っている生徒が増えてきている。住民が多忙感を感じている今日、責任論で解決するのは困難であるので、やはり、地域の自治会を中心としたシステム作りが必要ではないか。



森山議長 生活や家庭的に厳しい状況の人も多い現状で、組織なしに事業を各地域でやろうとしてもうまくできないのではないだろうか。

藤崎委員 リーダーが力を発揮できる場の提供ということで、現在子育てママをサポートする事業を行っている。親の話聞く、相談にのる、手伝うだけのものだ。言わば、おせっかいおばさんの復活である。これまでは有償で行っていたが、今回は無償というかたちで行った。コミュニケーションをうまくとれない母親にとっては役に立つ事業だと思っている。サポート役もやりがいがあり、サポートが終わってもその母親と友達関係が続いている場合もある。そのようなリーダーを育てるボランティアの研修が必要ではないだろうか。

杉田委員 小学校区くらいの小さな地域において中核になる社会教育団体、放課後子ども教室、学校支援地域本部をベースに、それらをセットにした、子どものことから活動する中核的な社会教育団体があれば新たな雇用も生まれ、継続的な活動ができるのではないだろうか。いずれ、高齢者も働かざるを得なくなる時代が来る。最初のきっかけを作るとよいのではないだろうか。

長鶴委員 組織作りはNPOなどの団体と共同で、既存の組織を活用すればいいのではないだろうか。現在いろいろなNPOがたくさん組織されている。例えば子育てに関するNPOが集まる場となるイベントをしてみるとよいと思う。県にはそのような場と機会を作ってもらえるとよい。

また、ある住民の方から、予算が縮小される中で、様々なイベントが取りやめられる現状があるが、取りやめではなく予算がなくてもやる方法を模索してほしい。たとえば「人とのつながり」やボランティア、ネットワーク、企業等を活用し、まちづくりに関わる人々の知恵を集めて継続する方法を模索してほしいとの声が寄せられている。

福田委員 うかがっていると、やはり人々が集い、顔と顔を合わせる機会を作るのが一番大事と思った。放送やSNSなど様々なメディアの活用は、確かに情報の共有や周知には効果的である。しかしそれ以上を期待するのは現実的ではないかもしれない。肝心なことは、地域の当事者が直接向き合い知ろうとすること。でなければ何も始まらない。

山下委員 県主催で、子育てに関するNPOや任意団体が集まるイベントが年1回実施されている。しかしそれが地域の人にうまく周知されていないのではないだろうか。地域の人に知らせたい情報、例えば新しいNPOなどの活動の情報を地域に知らせていくことが大切である。

白水委員 地域の公民館でイベントが開かれていても、知らないことがあるので、団体も人を集める広報などの工夫が必要ではないか。また、資金に関しては、行政の補助金だけではなく、団体や企業が設けている補助金・助成金制度もあるので、そのような情報を集め、必要な所に紹介できる地域コーディネーターの存在も必要だと思う。今後、社会教育の視点からのまちづくりをやっていくことが大切である。

鈴木委員 行政は家読や弁当の日などの取組を行っている。特に、県教育委員会の職員が率先して弁当の日に取組、実際に自分たちで作った弁当を持ち寄った姿は印象的であった。企業やPTA、高齢者、スーパーなどを巻き込んで取り組むと良いのではないかと思う。

森山議長 当事者意識をもって自分たちもいっしょにやっという取組が必要だと思う。

宮本委員 社会では様々な組織的取組が行われているが、人と人のつながり、人間関係という点で考えたとき、今、若い世代でも部活動やサークルに加入しないなど組織離れが進んでおり、また、職場でも会話があまりなされない、日々生活する地域でもお互い顔を知らないという状況もある。ひとつの考え方として、昨年の大災害は、これらの課題を解決するチャンスになるのではないだろうか。まずは、行政主導で取り組み、やがては地域が自ら力をつけていかねばならない。そのための支援が必要である。行政は社会教育に欠かせない母体となる組織を洗い出し、自治体のこの地区にはこのような団体があるというような情報を提供して欲しい。力のある青年層や中高生が入る団体が限られている現状もある。地域は自分たちに何ができるか方向性を示し、行政はできるようになるところまではしっかり導いていただきたい。

山下委員 地域の再構築のためには、個人重視ではなく、地域を一つの組織とみてることが大切である。情報を共有する場の設定が必要である。リーダーを見いだす、リーダーを支える取組が必要である。資金をどう確保するかが問題である。プラットフォームによる地域の再構築が具体的な事業につながると思う。